

自治研 麻 かながわ

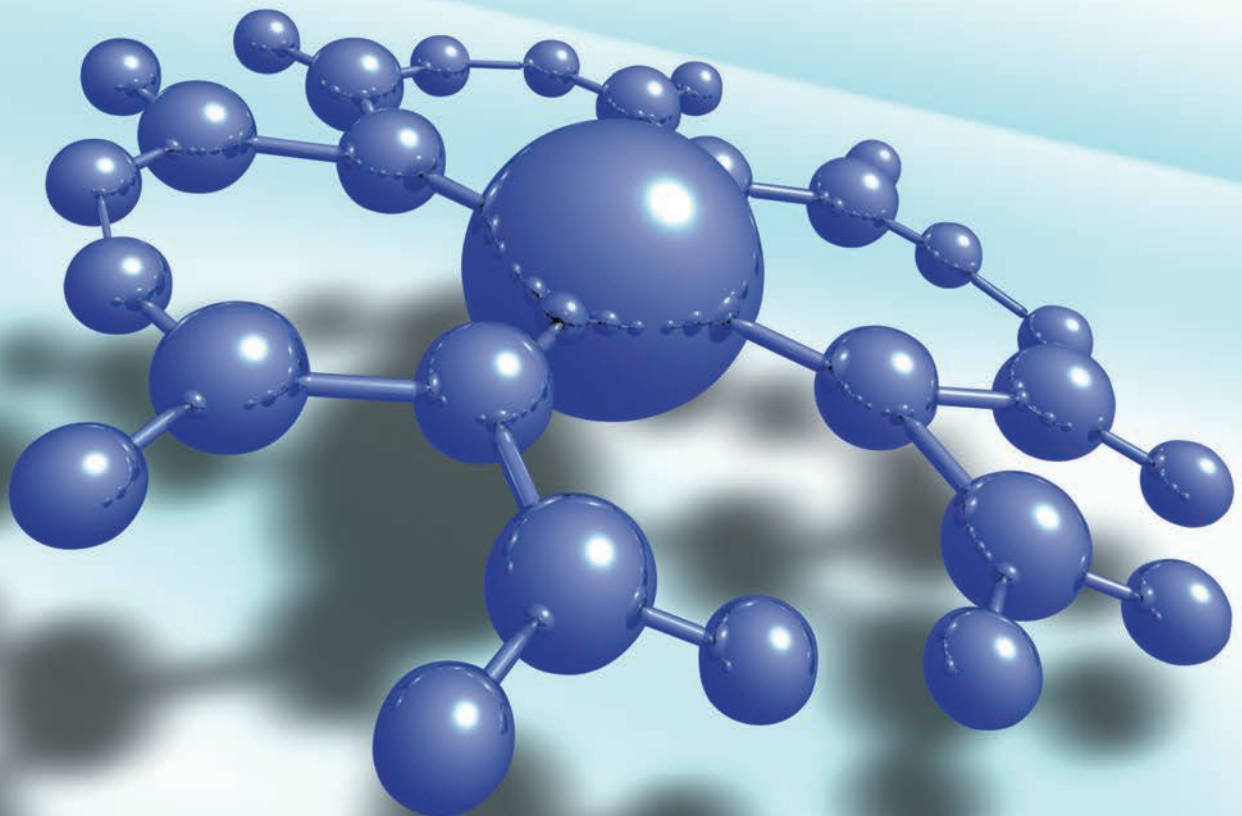
2013 **6** No.141
(通算 205号)

CONTENTS

巻頭言「神奈川県の協同組合運動の現在」

覚書 戦時中革新と戦後革新自治体の連続性をめぐって
—都政調査会の設立から美濃部都政の成立まで—

関東学院大学名誉教授 鳴海正泰 1



公益 神奈川 県 地方 自治 研究 センター
社 団

神奈川県
の協同組合運動の現在

昨年（2012年）は国連が定めた「国際協同組合年」ということで、農協・生協・漁協・全労災・労金等の協同組合組織が一堂に会し、実行委員会をつくり、協同組合の認知度を高めるための様々なイベントや広報活動を行った。神奈川県では40団体の参加から成る「2012国際協同組合年神奈川実行委員会」をつくったが、県内殆どの協同組合・協同組織が参画した組織の形成は、まず空前の出来事であったと言える。

日本の協同組合法制は省庁縦割りで、農協は農林水産省管轄、生協は厚生労働省管轄という具合で、そのせいもあって協同組合間の連帯が弱いことは指摘されて久しい。世界的には、憲法で協同組合を規定している国が多く、そもそも協同組合は市民による自由な結社を代表するものとして、大企業による経済独占の禁止・経済民主主義を担保するために政府が率先して協同組合の振興を政策的に進めている国は多い（日本は協同組合振興策を持たない数少ない例外国の一つ）。そこで全国実行委員会では、協同組合間連帯を今後も継続するために、協同組合基本法の制定に向けた研究会を立ち上げ、協同組合法制の改革に向けて一歩を踏み出した。神奈川県においても国際協同組合年を一過性のものとしないうちに、後継組織として「神奈川県協同組合連絡会」を立ち上げた。

さて、昨年神奈川県の協同組合の連帯で取組んだことに、神奈川県再生可能エネルギー促進条例制定運動がある。3.11以後に求められるエネルギー民主主義、すなわち原発に代表される大規模且つ中央集権的なエネルギー政策を転換して、市民参画可能な等身大の再生可能エネルギーを含めた分散型・自治型エネルギー政策への転換を求める、県条例の制定運動に、生協・農協・漁協・労働者協同組合（ワーカーズ・コレクティブ等）の協力で取組み、署名運動（20万筆）・県議会へのロビー活動を行った。県条例は、7月議会で制定、2014年4月施行の見通しである。

エネルギー自治の運動は、息の長い取組みが必要だと考えている。福島第一原発事故を契機に脱原発に向けたエネルギー基本計画の見直しが民主党政権で始まったが、安倍自公連立政権は早々にこれを放棄し、基本計画策定は頓挫している。それでも3.11をキッカケとして生じた人々の変化・社会の変化には奥深いものがあり、安倍政権による政財官癒着の復活・新自由主義の破廉恥なる跋扈は近い将来批判され、再び持続可能な経済・社会を基調とした政策が求められると考えたい。協同組合運動が始まった19世紀初頭において、協同組合は自治社会運動であった。協同組合運動は自治社会運動として3.11以後の社会づくりに責任を負わねばならない。神奈川県内の協同組合の連帯の促進に今こそ取り組んできたいと考える。

大石 高久

（生活クラブ生活協同組合・神奈川県地方自治研究センター理事）

覚書 戦時中革新と戦後革新自治体の連続性をめぐって

—都政調査会の設立から美濃部都政の成立まで—

関東学院大学名誉教授 鳴海 正泰

この記録は2012年4月号の『自治総研』（地方自治総合研究所発行）に掲載され、さらに同年5月に横浜地方自治研究センターから『横浜地方自治研究センターブックレット』NO3として出版された「飛鳥田横浜市政と革新自治の時代—そのときヨコハマは燃えていた」に同じ題名で収録されている。本文はそれをさらに2013年5月に、加筆・増補したものである。

目次

はじめに

戦前編：東京都政調査会をつくった人たち

- 1950年代、都政調査会を生みだした状況
- 都政調査会を設立した人びと
- 都政調査会の設立とその性格
- 戦前活動家への弾圧とその後の動向
- 上海の梁山泊・小森公館をめぐる人脈

戦後編：全国革新市長会の設立と

美濃部都政の発足

- 小森武と出版社「黄土社」をめぐる人びと
- 1955年を転機とする革新首長と
島野武の仙台市長選挙
- 東京都政調査会の設立の経緯
- 市民・都民運動の高揚と都政調査会
- 島野仙台市長が革新市長会の結成を提案
- 都知事候補に大内グループの美濃部亮吉
- 国家総動員体制と労農派学者グループの

戦前と戦後

- 大陸グループの最後の仕掛け

「保利書簡」問題

はじめに

私は1955年に設立されたばかりの財団法人東京都政調査会に、1956年4月から1963年までの7年間勤めていた。都政調査会は戦後、革新の立場から自治体や都市問題をテーマとした民間の調査研究機関で、戦前からのいわゆる左翼知識人と東京都の労働組合の出資と協力によってつくられた組織であった。都政調査会の中心になっていたのは戦前の左翼ジャーナリスト出身の事務局長の小森武であった。その活動に協力したのは元東大教授の大内兵衛を中心とした戦前に活躍した労農派系の学者グループとそれにつながる人たちであった。そして、東京都政の改革の都民運動を広げ、美濃部革新都政の成立など、戦後革新政治のなかで異色の時代を演出してきた。

私はそこで大内兵衛を中心とするグループをはじめ、1960年代以後の若手学者研究者とともに仕事をしてきた。その後1963年から

1978年まで横浜の飛鳥田市政に参画し、横浜革新市政と全国革新市長会の設立や、長洲神奈川県知事の誕生に携わってきた。1978年、飛鳥田市長が社会党委員長に転出後、1980年に関東学院大学教授に転出した。

その間、戦前の革新系学者や活動家の人たちと、戦後の革新系の人たちや革新首長との交流を体験しながら、戦後民主主義のなかで育まれてきた「市民運動」をめぐって、戦前の「革新」と戦後の「革新」の連続性と非連続性について考えることが多かった。

さらにマスコミから怪物とかいわれ、ナゾの多かった都政調査会事務局長の小森武の人物像について、これまで不明なことが多くあった。私は都政調査会にいたころからできるだけ調べてみようとしてきたが、果たせないまま今日まで過ぎてしまった。

この覚書は、これまでそうした問題意識を抱えたままきたのだが、この際、その間の見聞や経験を、東京都政調査会設立の経過とその歴史的な位置と、1960年代から70年代の革新自治体とのつながりについて、その主宰者である小森武の人物像とその人脈を中心に、知る限りのその足跡を記録としておこうとしたものである。

しかし、こうした経過についての戦前期の客観的資料は特に少ない。かかわってきた人たちが、とくに戦争協力に関する事柄など、意図的に語ることを避けてきたと思わざるをえないこともあり、確かな資料で確認できないものが多い。したがって、文中のなかには、当時の私のメモによるものや、推測に基づくものはいくつか含まれる。そのため、この記録を私の「覚書」としたことをお断りしておきたい。

ただ、文中には、戦前の事件の名称や用語についての簡単な解説と、補完に必要な参考文献については戦後編の最後に表示した。

戦前編 東京都政調査会をつくった人たち

●1950年代、都政調査会を生みだした状況

1930年代から40年代にかけて、日本は暗い戦争の時代であった。そのなかで社会主義の立場に立ちながら国の体制を変えようとして活動した人たちがいた。その多くの人たちは逮捕されたり社会から隔離されたりしたが、時局に抗しながら秘かに活動を絶やさなかった。そうした人たちは戦後日本のなかで新しい活動の場を見出して、さまざまな分野で次の時代へつないでいこうとしていた。1950年代後半に、革新市長会設立のきっかけをつくったのもこの人たちであった。

戦後、民主化を目指して活動した多くの人や組織があるが、1955年（昭和30年）、都政の改革を目指して設立された東京都政調査会は、そうした人たちによってつくられた。そこからさらに10年以上を経て、ようやく自治体改革が政治課題となり、さらに革新自治体の展開につながっていき、1967年、東京に美濃部革新都政を生みだすことになった。

戦後の地方自治の流れでいうと、1950年代は戦後民主改革への回顧的修正が加えられるなかで、市町村合併や国の事務量の増大とともに、地方財政の窮乏化が進んだ。50年に至って地方財政再建法の成立、自治法改正と政府管理の強化による新中央集権体制が進み、経済・内政ともに高度経済成長への国内体制が整えられた。

1950年代後半にはいり、工業化・都市化の急速な展開、企業誘致による地域開発は、経済・社会の構造に大きな変化をもたらした。地方から大都市への人口移動が進み、農村型社会から都市型社会への転換が進んだ。急激な工業化の進行とともに、公害の発生をはじめとする都市問題の激化、生活環境の悪化に対する市民の抵抗運動が増加していった。地方自治では、1947年、新憲法とともに地方自治法が施行され、4月に第1回統一地方選挙がおこなわれた。しかし、新しく選ばれた首長・議員の多くは、戦前の古い地域政治や官僚体制が、姿を変えて根強く残っていたが、一方、戦後の民主化への期待の高まりのなかで、革新政治を目指す首長も出現した。

その多くは戦後生まれた労働組合の出身、戦前の農民運動の指導者、地方の有力者、一部の文化人などであった。しかし、GHQによる占領体制のなかで、行財政ともに自治体首長のできることはごく限られていた。

一方、社・共の政党はじめ、労働組合など当時の革新勢力にとって、自治体は改革の対象としてより国家権力の末端であり、打倒すべきものという見方が支配的であった。したがって革新首長のありかたや自治体行政に、共通した政策のもつ発想はほとんど存在しなかったといつてよい。

こうして戦後初期の革新系首長の多くは2期目には落選し、また革新から保守に支持基盤を転換せざるをえなかった。したがって、この時期の革新首長は、それ以後の1950年代後半から、さらに1960年代の革新自治体の創出につながるものは少なかった。

1955年の第3回統一地方選挙前後から、新しいタイプの革新首長が生まれ始め、自治体のあり方や役割が問われるようになってきた。新中央集権が進み、地方自治への危機感が高まり、自治体における革新のあり方の模索がはじまるようになった。東京都政調査会がつくられるのは、この1955年の仙台市長選挙がきっかけであった。中心となった小森武や高橋正雄をはじめ、設立に参加した戦前の研究者や活動家たちは、そこに戦後の新しい時代のなかでの活動の場を見出そうとしていた。

しかし、革新自治と地域の民主化をどのように具体化していくべきか、都市問題にどう対処すべきか、未開拓の領域であった。そうした戦後の都市や地方政治の状況のなかで、1955年10月に東京都政調査会が設立された。

●東京都政調査会の設立とその性格

1955年は、自治体問題を含めて戦後日本の政治・社会構造の転換の画期となる年であった。そのなから、一つの目的に向けた意志をもった調査・研究組織が東京都政調査会という団体である。

すでに東京には「東京市政調査会」（現・後藤・安田記念東京都市研究所）という名称の伝統ある団体があった。日本で都市問題や地方自治を研究するために設立された初めての機関である。1922年に東京市長後藤新平が設立を提案し、当時の安田財閥の資金の提供によって創設された都市問題や自治を専門に研究する学術機関である。ニューヨーク市政刷新運動から生まれた「ニューヨーク市政調査会」に範をとり、東京市政のよりよい発展を支援することを目的とした組織である。したがってあらゆる組織から中立公平の立場をとってきている。

これに対して東京都政調査会（以下、都政調査会と呼ぶ）は、同じように東京都政の改革を中心に、都市問題や自治のあり方を研究し、啓蒙することを目的として1955年に設立された、純粋な民間組織である。組織人員20万人の東京都労働組合連合会（東京都労連）の出資により、都政の関係労組、革新系政党との協力、革新系の学者グループの支援のもとにつくられたのであった。

しかし、市政調査会との基本的な違いは、都政調査会は単に研究や調査事業を行うだけでなく、都民運動を基盤にして都政改革を進め、革新都政を実現することを目指していたことである。事実、仙台市長の島野武とともに、1964年の革新市長会の結成を促し、また1967年に美濃部革新都政を実現し、その政策支援組織の中心になった。

1955年10月の会の発足と同時に11月に発足記念講演会、翌年1月に雑誌『都政』を創刊、2月に都内36ヶ所で「都政を守る講演会」を開催している。私が都政調査会に研究員として入所したのは1956年4月で、スタッフはまだ5~6名の頃であった。事務所は東京駅近く八重洲5-1、現八重洲ブックセンターの隣の木造平屋のなかにあった。数年後、京橋宝町の中央公論社ビルの向かいの建物の2階に移転した。

ここから、どのような人たちが、どのような契機でこうした団体をつくることになったのかを明らかにしていきたい。

都政調査会は革新の立場を明確にして都市問題や地方自治を研究する機関としては、わが国ではじめての組織である。こうした組織の必要性が全国的に認識され始めたのは1957年頃からで、自治労（全日本自治団体労働組合）が戦後の地方自治の後退に危機感をもち、地方自治研究全国集会を組織し、その後各県ごとに地方自治研究センターを設けている。また、神戸市や大阪市が内部に研究機関を設けて研究誌を出している。1963年以後、横浜市も同様に研究誌をつくり、市内に都市問題研究室を設置している。都政調査会はそうした動きに先鞭をつけるものであった。

●都政調査会を設立した人びと

最初に1955年10月に都政調査会を設立した役員が、どんな人たちで構成されていたかを、まず簡単に紹介しておこう。都政調査会設立時の性格がよく分かる。

〔東京都政調査会設立時の役員（1956年）（ ）内は経歴等、○印は常務理事〕

理事長：門屋 博（戦前共産党から転向 元「帝都日日新聞」編集長・南京国民政府顧問）

理事：

〔学識者〕

大内兵衛（東京大学 法政大学総長 経済学）、○高橋正雄（九州大学教授 経済学 元大陸新報論説委員）、○小森 武（大陸新報編集長 黄土社社長）、島野 武（弁護士 仙台市長 門屋博の弟）、今井一男（大蔵省、非現業共済組合連合会、国家公務員共済組合理事長）、稲葉秀三（企画院 経済安定本部次長 産経新聞社長）、○藤井米三（産業労働調査所 国民経済研究協会理事）、芦沢彪衛（武蔵大学 経済学）、鈴木武雄（法政大学 財政学）、藤田武夫（立教大学 財政学）、鶴飼信成（東京大学 行政法）、亀井勝一郎（文芸評論家）、木村 毅（歴史家）、○神崎 清（評論家）、磯村英一（東京都立大学 都市社会学 元東京都民生局長）、柴田徳衛（東京都立大学 財政学）、○佐野 寛（不明）

〔労働組合役員〕

○栗山益夫（自治労委員長）、岡本丑太郎（都労連委員長）、三田朝丸（都労連副委員長 都職労）、○関口淳司（都労連副委員長 都教組）、○中川達男（都労連書記長 都職労）、成田嘉澄（都労連副委員長 都高教）、関口計雄・西野清太郎・楨田正男・鈴木一太郎（以上都労連）、鶴岡秀三・齋藤一雄・原島照久（以上都職労）、長戸路武（都教組）、○萩原信治（東交）

※都労連＝東京都労働組合連合会、都職労＝東京都区職員労働組合、都教組＝東京都教職員組合、都高教＝東京都高等学校教職員組合、東交＝東京交通労働組合

よく知られているように、1955年の都政調査会の設立から1979年の美濃部都政終了にいたるまで、一貫して会の中心になっていたのは小森武という人物である。まず初めにその初代理事長の門屋博と理事の島野武、小森武、高橋正雄について紹介しておきたい。

門屋博は仙台市にあった旧制二高卒、高橋正雄と同級である。東京大学新人会の会員で、後、1924年共産党機関紙「無産者新聞」で主筆が佐野学、彼は事務局主任を勤め、1928年の3・15事件（注1）で逮捕される。獄中で転向して、鍋山貞親や、佐野学、水野成夫らとともに「解党派」を結成し、釈放後、日本軍総司令部の顧問を経て、さらに上海で南京政府顧問をつとめている。

島野武は1905年仙台生まれ。門屋博の弟である。旧制二高卒、東京大学新人会の会員で、1930年治安維持法で逮捕されたが、転向して弁護士となる。戦後、1958年に仙台市の革新市長となった。

小森武は茨城県益子に1912年生まれ。1930年府立豊島師範でストライキを指導して放校される。1938年第二次人民戦線事件（注2）で、治安維持法違反で大内兵衛、有沢広巳、脇村義太郎、宇野弘蔵、美濃部亮吉、高橋正雄、阿部勇ら労農派（注3）グループ24名とともに逮捕されたが釈放される。後、1940年頃、「大陸新報」記者となって上海に赴任する。帰国後、出版社「黄土社」を設立し、大内グループを中心した経済学関係の本を多数出版している。その後、黄土社は破産し、ついで都政調査会をつくることになる。つけ加えると、戦後、門屋博の次男の英二は、小森武の長女さえ子と結婚している。

次に、その他の学者・研究者について紹介する。

大内兵衛は1888年生まれ。熊本旧制五高から東京大学、大蔵省を経て、東京大学経済学部教授となり財政学を担当した。1937年第二次人民戦線事件で労農派の指導者として逮捕された後、釈放される。戦後復学し、大内グループの中心として多くの学者を育てた。

大内は1947年に内閣統計委員会会長などを歴任し、戦後の経済復興に貢献している。後、都政調査会顧問や法政大学学長を務めている。1950年に向坂逸郎、高橋正雄とともに社会主義協会を設立し、左派社会党の理論的指導者であった。しかし、高橋正雄によると、大内は「東京の学者は東京の問題について、もっと積極的に発言をし、政策的に提言をしなければいけない。批判だけをやってはだめだ。」といていたという。

高橋正雄は1901年仙台生まれ。旧制二高で門屋博と同級。東京大学経済学部卒後、九州大学教授となる。1938年の第二次人民戦線事件で労農派の一員として逮捕され、執行猶予付きの2年の判決を受けている。高橋は上海にいく2ヵ月前の1940年春に、大内兵衛・南謹一とともに、尾崎秀実やその他数人で研究会を組織している。上海では「大陸新報」の論説委員となった。帰国後、小森に協力し都政調査会を設立し、理事長に就任した。さらに大内兵衛、向坂逸郎とともに社会主義協会の設立に参加している。

ここで、1920年代の旧制二高の出身者についてふれておきたい。この当時、旧制二高では特に社会主義運動が盛んであった。門屋と高橋の上級生に「革命東民」とあだなされた鈴木東民のほか有沢広巳と阪本勝がいた。1904年生まれの美濃部亮吉は高橋の3年下であった。島野武と東大教授になった鶴飼信成とは同級であった。鈴木は戦後直後の読売新聞大争議を指揮し、のち読売新聞

編集局長となり、1955年の選挙では釜石市の市長になっている。有沢は大内グループの一人で後の法政大学総長、阪本は社会主義運動を続け、戦後には革新系の尼崎市長から兵庫県知事となり、1963年の東京都知事候補となって敗れている。そのあとに美濃部は1967年に革新東京都知事になった。あとで述べるように、これらの旧制二高の人脈は戦後の都政調査会の活動につながっている。

鶴飼信成は1906年生まれ。旧制仙台二高で島野武と同級であり、東京大学法学部教授。

芦沢彪衛は1902年生まれで、東京大学経済学部卒。第二次人民戦線事件で大内グループの一員として逮捕される。戦後、武蔵大学教授で、都政調査会の活動に積極的に加わった。

鈴木武雄と藤田武夫はともに東京大学で大内ゼミの卒業生。鈴木武雄は新人会出身で戦時中、朝鮮の京城大学教授であった。

藤井米三は1902年生まれ。京都大学社会科学研究会（京大社研）におり、共産党一斉検挙の3・15の第二次で逮捕され、釈放される。後、野坂参三がつくり井汲卓一も在籍していた産業労働調査所にて、戦後、国民経済研究所に移った。

今井一男は1903年生まれ。東京大学法学部卒、大蔵省、国民貯蓄局ほか経済審議会、社会保障制度審議会の委員などを勤めている。大内グループの一員である。

稲葉秀三は1907年生まれ。京大から東京大学経済学部卒後企画院入り。戦時中物資動員計画、臨戦応急物資動員計画の作成に参加している。1914年勝間田清一とともに企画院事件（注4）で逮捕される。1945年国民経済研究協会を設立。政府の経済安定本部次長として、都留重人とともに経済安定本部三羽カラスの一人と呼ばれた。1965年、産経新聞社社長を務めている。

磯村英一は1903年生まれ。東京大学卒。志賀義雄らと東大セツルメントで活動している。後東京市に入り民生局長から東京都立大学教授となり、都市社会学を専門としている。

柴田徳衛は1924年生まれ。東京大学卒で、都立大学教授財政学、都市問題研究を専門としている大内グループの一員。後、美濃部都政で企画調整局長をつとめた。

亀井勝一郎は1907年生まれ。東大新人会のメンバーであった。3・15事件で逮捕され、転向して保釈。プロレタリア作家同盟で活躍した。

木村毅は明治文化史の研究者で、戦前、日本労農党の出版部長をつとめた活動家であった。

神崎清は1904年生まれ。東京大学では新人会のメンバーで国文科卒後、危険思想の持ち主として教師を解雇されている。以後、ロシア文学の翻訳家、作家として人権問題などで活躍していた。

佐野寛については後述する。

以下、栗山益夫自治労委員長、岡本丑太郎都労連委員長は、都政調査会設立母体・出資団体である東京都労働組合連合会の当時の役員である。

労働組合の役員を別にして、このような都政調査会の設立時の役員名簿に、共通したいくつかのキーワードがあることをみることができる。「戦前の共産党ないし無産党の活動家で逮捕されて転向」、「東大新人会」、上海の「大陸新報」、「大内兵衛を中心とする労農派学者グループ、特に旧制二高の卒業生とその流れの人たち」、「戦時中の革新官僚」、そして、その接点にいるのが小森武である。

ここで、私が都政調査会に加わることになった経過についても述べておきたい。私は1931年青森生まれ。東北大学に入学した1950年、GHQが各大学に赤い教授追放の講演会を組織し、東北大学でも開かれることとなり、入学早々反対の学生運動が激しく続き、講義どころではなかった。

当時の経済学部の特別研究生（今の大学院）に、門屋博の次男の門屋英二と篠筈憲爾という先輩

がいた。1954年、特別研究生を終了後、門屋は愛知大講師、篠筈は福島大学講師、私は学部卒業後福島大学歴史学科の助手となった。1958年、二年間の助手の期間が終わったとき、門屋と篠筈から東京に新しく調査研究機関ができたので入らないかと勧誘された。そうして私は都政調査会が設立された半年後の1956年4月に、小森武や門屋博らとはじめて会った。

その後、7年間都政調査会にいたが、1963年に横浜に飛鳥田革新市政が誕生し、招聘されて横浜市の職員となった。そして1978年、飛鳥田一雄市長が社会党委員長に転進後、1980年に関東学院大学経済学部教授に移った。

当時、設立されたばかりの都政調査会のなかでは、小森武が会の実際の運営をおこなっていた。事務長としての武田佳登のほか、私たちの仕事は雑誌『都政』の取材と編集が中心であった。研究や調査活動は小森と高橋正雄が仕切っていた。しかし、2年後には研究会の運営や委託調査などがまかされた。

理事長の門屋博と常務理事の佐野寛の2人は、奥の小部屋にいて、会の運営にはまったくタッチせず、時折外出するだけであったが、小森は大切に扱っていた。佐野寛の素性はいまもって不明であるが、門屋博と常に一緒であったことから推察すると、1928年の3・15事件で逮捕された共産党の幹部のなかの1人であった佐野学（東大新人会出身）か、またはその2人の兄弟か、それとも学の甥でモスクワの大学で学び、後に共産党中央委員になった佐野博の変名（寛）ではないかと思うが、いずれにしても佐野学かその血縁者の誰かであったと思うが確かではない。そして3年後あたりになって2人は都政調査会の事務所に姿を現さなくなったが、私たちには小森からなんの説明もなかった。

●戦前活動家への弾圧とその後の動向

都政調査会の設立のために、どうして以上のような人たちが名を連ねたのか、そして戦後の革新自治体の形成にどのようにしてつながったのかを明らかにするには、中心になった小森武をめぐる戦前の日本の時代状況と人脈について語らねばならない。

しかし、残念ながら小森武についての資料はほとんどない。わずかに、朝日新聞調査研究室の社内報に一部分があるだけである。本人は自分の過去についてはまったくといってよいほど語っていないし、むしろ拒否してきたためである。

小森は1912年栃木県に生まれているが、幼少の時代から青年期までのことは知られていない。朝日新聞社調査研究室の報告によると、1930年代に日大、早稲田、明治など同盟休校事件が頻発しており、「府立豊島師範（戦後は東京学芸大学に統合）の4年生のときに、教諭退職事件に端を発し、寄宿舎の自治確立、校長の公金使途追求をめぐって起きたストライキを指導して放校になったという。ストは当時の帝大生帆足計、水戸高生の宮原誠一らが援助しており、この関係で中退後、帆足らがかかわっていた新興教育運動に参加、日本労働組合全国協議会（全協）のオルグとして日教組の前身ともいべき日本教育労働者組合の結成にもかかわった」が、それ以上詳しいことはわからない。

この日中戦争に突入しようとしていた時代、軍部の台頭とともに、共産党をはじめ無産政党の左翼活動家に対する官憲の弾圧が激しくなってきた。1923年の関東大震災の騒動のなかで、無政府主義者大杉栄が甘粕正彦大尉によって虐殺された。

1925年には治安維持法ができ、共産党や無産政党の活動家、左翼の学者や文化人への取り締ま

りが始まった。1926年、京大などの学生社会科学学生連合会が、最初の治安維持法違反で逮捕され、そのなかに理事の藤井米三がいる。河上肇が京大を追放されるのはその2年後である。

1926年、共産党が山形県五色温泉で再建大会を開いたことが判明し、特高警察は2年ほどかけて共産党員の一斉検挙をおこなった。3・15事件である。そのなかの幹部の一人に門屋博がいた。そのほか野坂参三、志賀義雄、市川正一、佐野学など多数の逮捕者がでた。佐野学は日本を脱出したが、後に上海で逮捕された。

秘密のアドレス表から芋ずる式に逮捕者が広がったのだが、その表のなかに門屋の弟の島野武の住所があった。島野は東大の新人会の幹事長をやっており、また共産主義同盟員の学生だったが、兄・博を手伝って共産党のレポ役をやっていたのである。ただし、活動が軽微であり、かつ学生であるということで翌日釈放されている。

逮捕された共産党の活動家たちは、それまでの路線の誤りをみとめた転向派と、あくまでも共産党の組織を維持しようとする非転向の徳田球一や野坂参三たちに分かれた。転向グループは非転向派とは別に分離裁判を受け、1933年に佐野学と鍋山貞親が転向声明をだし「解党派」を結成し、共産党から除名された。その30数人のグループのなかに門屋博、水野成夫（東大新人会出身）、南喜一、福本和夫、浅野晃などがいたが間もなく釈放される。

小森の動向についてわかるのは、それから10年ほどたってからの1938年の第二次人民戦線事件である。1937年の第一次人民戦線事件では加藤勘十、鈴木茂三郎、向坂逸郎などが逮捕されたが、1938年2月の第二次では大内兵衛、高橋正雄、有沢広巳などの労農派の学者グループが治安維持法違反で逮捕された。そのなかの一人として小森武も逮捕されている。小森が26歳の頃であるが、豊島師範を放校されたあと、さまざまな労働運動にかかわっていた。

特高警察は共産党の非転向グループをのぞいた解党派グループと講座派の学者グループと、大内をはじめとする労農派学者たちと別扱いにして比較的早期に釈放している。転向した解党派グループには学歴が高く、能力に長けていた人物が多だけでなく、コミンテルン（注5）と決別し、天皇制維持と一国社会主義の立場の彼らには、別の使い方があるとみていたのであろう。

そして彼らの多くは満州事件を契機にして台頭してきたナショナリズムの動きにあわせて、一国社会主義の立場から社会改革の必要を考えるようになり、そうした傾向のなかで中野正剛たちに共通する右翼的思想と国力増強を目指す革新官僚との共通したものが生じてくる。満州国の建国の理想の一つとなった五族協和へのある種の共感が、労農派学者グループが職を求めてだけではなく、満鉄調査部の甘粕正彦大尉の誘いに応じたり、また建国大学に参加することになっていく。

たとえば水野成夫や南喜一のように、釈放後軍部の援助をうけて再生紙会社をつくり、戦後、国策パルプ株式会社をつくり、水野は社長、南喜一は副社長になって財界の一員になる。水野はその後、さらに放送界に入り、産経新聞社社長にもなっている。その間、都政調査会を陰で援助しており、島野武が革新派から仙台市長選に出馬したとき、率先して応援をしている。

同じように門屋博は釈放後、「帝都日日新聞」の編集長となっているし、南京政府の顧問にもなっている。「帝都日日新聞」は野依秀市が1932年に創刊したもので、野依は当時の朝日新聞を国賊と非難しながら、元共産党員を多数雇っていた国粋主義者のジャーナリストであり、戦後は公職追放を受けている。門屋がかつて共産党の準機関紙「無産新聞」の編集長をしていた経歴をかったのであろう。

小森がこの野依秀市に可愛がられたことが、その後、上海で創刊された国策新聞「大陸新報」の

記者となって上海に行くことになったのであろうか。それも、門屋の推薦によるものかもしれない。ここでも門屋と小森の深いつながりが伺われよう。

「大陸新報」は日中戦争のなか、華中地域で日本の陸海軍及び外務省興亜院の肝いりで、1933年1月に上海に本社をおき、その年の元日に創刊された新聞である。朝日新聞社が協力を要請され、当時の美土路昌一社長はいったん断ったが、軍部に押し切られ、資材や人員を送り、全面的に協力した。ただし、戦後の社史では朝日新聞の汚点として記録されている。創刊号には当時の外務大臣有田八郎の祝辞が一面を飾った。

「大陸新報」は国際都市の上海にあって、戦時下の言論統制の厳しい本土と違い比較的に自由な雰囲気があったようで、日本の知識人や文学者などの執筆が多くみられた。社長は、福家俊一であった。福家は関東大震災のとき大杉栄一家を惨殺し、後に満州国で活躍した甘粕正彦大尉の警務局長時代に部下として債務室で働いていた。小森は上海でその福家俊一と戦後までつながりをもつことになる。

福家は戦後、公職追放となり、1958年に政界に復帰、自民党国対副委員長などを歴任し、福田赳夫派の参謀となる。ここで、福田が外務大臣のときの1971年、美濃部都知事が日中国交回復のために自民党幹事長の「保利書簡」を秘密裏に持参して問題になった事件を想起したい。その段取りをしたのが福家と小森であった。

小森が上海で「大陸新報」の記者となって中国にいった正確な時期は不明であるが、門屋は南京国民政府顧問として中国に渡り、上海に根拠をおき小森と再び交流することになる。推測だが、小森を大陸新報の記者に仕向けたのは、帝都日日新聞の編集長になっていた門屋博ではないだろうか。

小森は社のなかで社会部長、論説委員、北京駐在員を勤めている。また、後に「大陸新報」の囑託として上海にいった高橋正雄のために、南京政府・王兆銘との単独会見をアレンジしたという。1942年に朝日新聞にいた戸叶武と里子夫妻も「大陸新報」に派遣されている。おそらく小森と一緒に仕事をしていたのであろう。戸叶を福家に紹介したのは、戦後、自民党の国会議員となった橋本登美三郎だといわれる。

ただし、門屋博が南京国民政府顧問としてどんな仕事をしていたのかは分からないが、中支派遣軍総司令部顧問の肩書きがついていた。しかし、戦争が終わって門屋は戦犯として中国で裁判にかけられている。その弁護を勤めたのは、戦前から兄・博を頼って上海に渡っていた弟の島野武であった。戦犯として裁判をうけていた門屋は、理由不明のまま1945年11月に国外退去命令をうけて、翌年春に帰国している。

なお、島野は1930年代に弁護士の資格をとっており、逮捕された人たちの釈放や裁判の弁護士として活動していた。そのため島野が1955年仙台市長に立候補したとき、戦前に弾圧された人たちが仙台に駆けつけて応援している。なかでも、門屋博が水野成夫をつれて仙台に行き、日本銀行の仙台支店長に島野の応援をするために地域の銀行に働きかえるよう圧力をかけたという逸話が残っている。また、これには当時の東京銀行（戦前の横浜正金銀行で、行内にはリベラルな雰囲気があったといはれる）幹部も口添えしたともいわれている。

こうした人たちが戦前から戦後にかけてなにを考え、なにをしてきたのか、本当の記録を残してくれなかったことが残念である。

●上海の梁山泊・小森公館をめぐる人脈

つぎに、高橋正雄の上海行きと「大陸新報」勤務について触れておきたい。1930年代、治安維持法その他で多くの左翼活動家や学者・研究者が逮捕されたことは前に述べた。そのなかでも、共産党からの転向者の中でも、コミンテルンの方針を否定し、かつ天皇制の存在を認めた無産政党などの活動家、知識人、労農派の学者の多くは中国大陸に渡っている。

満鉄調査部をはじめ軍部や、さまざまな調査機関、報道機関などで優秀な人材を欲しかったこともある。また、そうした裏には、判断には当時の治安機関内部に非転向の共産党グループは刑務所に拘留しておくが、転向派は彼らを国内におくよりも、むしろ大陸で使ったほうが安全で役に立つという判断が検察内部にあり、それを条件に保釈したともいわれている。

中国大陸では日本人の右翼のいわゆる大陸浪人と左翼人士が同居していたといえよう。とくに満鉄調査部の責任者となった甘粕正彦大尉のところには、戦前左翼知識人が多数集まっていた。甘粕はそうした能力をもつ人材が必要だとして受け入れていた。右翼のさえたる甘粕がなぜ左翼知識人をうけ入れたのか、それも労農派の人たちが多かったのか、あとで触れてみたい。

石堂清倫、貝島兼三郎、野々村一雄、堀江邑一、資料課にいた中西功などである。しかし、この人たちは調査部のなかで、優れた調査報告の実績を残したが、共産党活動をしていたとして1942年に満鉄調査部事件で逮捕されている（注6）。そのなかの野々村一雄（後の一ツ橋大学教授）は都政調査会の設立に積極的に協力していたし、中西功もさまざまな形で私を介して革新自治体に接近してきていた。

転向した佐野学は東亜経済調査局に属したことがあり、満鉄の中西功らに中国共産党の調査をすることを進言したという。そして上海事務所の彼の事務所には関東軍の情報機関が激しく出入りし、現地では中共とのダブルスパイではないかと噂されていたという。

中西功は満鉄調査部事件で1942年に上海で逮捕されるが、それらの情報を特高に白状したのは、水野成夫だという説があるが確かなことは不明である。

また、日満財政経済研究所で戒能通孝と一緒にいた木村喜八郎は、戦後、社会党から参議院議員となり地方財政はじめ革新自治体の発展に協力を続けていた。

同じように、戦後、組織問題研究会をつくって社共間の調整に活動していた京大卒の藻谷小一郎は、3・15で逮捕釈放後、満鉄調査部に入り、上海では門屋博とも交流があり、戦後の革新運動では革新自治体や市民運動に強い関心を示して活動していた。

高橋正雄は、第二次人民戦線事件で逮捕され、保釈されたが、そのいきさつと「大陸新報」とのかかわりについて、次のように語っている。以下、本人の回想録『わたしの造反』から引用する。

「裁判でこれから博士論文を書くのに専心するという条件で保釈になった。警視庁も扱いに困っていたんですね。OKでした。美濃部達吉先生に駅で出合ったら、お前こんど警視庁囑託になるんだそうだね、といわれた。うまくいくかと思ったら検事局から呼び出しがあつて、降りてくれそうしてくれれば尾行も解くし就職にも干渉しない、というのです。

そのうちに、上海の新聞社行きの口がかかってきた。有沢広巳さんがいくはずだったのですが、有沢さんは、日本の経済力が戦争に十分かどうかという調査を軍の依頼でやっていたので、おはちが私に回ってきたのです。鉄鋼連盟の竹内謙二、東大の渡邊鍊蔵教授に逃亡しませんという保証人になってもらい、それを裁判所に提出しました。それで上海と内地とを半分ずつという生活が終戦まで続くのです。

上海には旧制二高の同期の門屋博がいました。そして「大陸新報」の囑託になりました。社には各社の中堅スタッフがいて、社長は福家俊一という豪傑で、大学教授などという人種は苦手だからといって、若い相手の勉強相手をしました。福家俊一は大内兵衛さんと同じ淡路島産ということがあって、大いに優遇されました。

社会部記者小森武が私の養育係、保護観察係。私は小森さんのテストに合格したらしく、それから今日まで 50 年、小森は私より一回り若いのですが、我が家の最高顧問。お互いに葬儀委員長就任の予約を結んでいるのです。」

また別のところで、こうも語っている。「（上海での）実質的な意味で百鬼のなかの傑物は大陸新報社長の福家俊一と小森武記者であった。福家は 25 歳ぐらいだったが、豪傑。いまも『大陸会』でときどき会う。福家が小森に大学教授などという人種は苦手だ、適当にあしらっておけという指示があったらしく、こうして私と小森の付き合いが始まった。大学教授はおそらく小森が好きでない人種の A クラス。しかし、小森は何から何までめんどろを見てくれた。」

また、高橋の書いたものを読んだ上海憲兵隊から呼び出しをうけ、お前は利敵行為をしている。転向者となっているが、われわれは信用していない。内地とちがって面倒な手続きはいらぬのだぞと威され、当時、社内で甘粕元憲兵大尉をみていたから怖かったという。当時、中国華中には 1944 年頃で 124 名の元左翼がいたという。陸軍、商工会議所について多かったのが大陸新報社で、高橋、小森のほか五名ほどがいたそうである。1942 年の大陸新報社の財団法人化の時点の名簿では高橋は本社編集局顧問となっている。

こうして高橋正雄と小森武の結びつきは強固なものとなり、戦後、亡くなるまで二人三脚での仕事に協力しあった。

また、美濃部亮吉は憲法学者であった父美濃部達吉の息子ということで、警察でも慎重に扱っていた。そして福家俊一の口利きによって徴兵をまぬかれ、保釈を認める根拠として「大陸新報」の東京在住記者としての肩書きと給与が与えられていた。福家は陸軍、海軍、法務省の責任者を説得し、少壮学者グループの保釈をはたらきかけ、脇村義太郎、向坂逸郎を大陸新報東京支社勤務ということにして、月給は本代として払ったという。

さらに美濃部が国内で右翼の脅迫をうけているので、小森が児玉誉士夫に相談して美濃部の安全を計ったという話もあるが、真偽はわからない。また、福家が美濃部のために面倒をみたのは、白根松介男爵から頼まれたことで、白根の妻は美濃部の母親と親友であったという当事の週刊誌の話もあるが、真偽はわからない。また、小森も高橋も上海で児玉と会って入るが、暗黒街とのつながりはなかったと証言している人がいる。

こうした門屋と高橋、そして美濃部の事例のように、転向派知識人や帝国大学の教授にたいするこの当時の軍部や警察や裁判所の扱いかたがわかる。いずれにしても、門屋博、高橋正雄、島野武、美濃部亮吉、小森武の 4 人の結びつきが、戦後の都政調査会の設立に続いていくのである。

ここで、もう一人ふれておかねばならない人物がいる。それは朝日新聞記者で、戦後、平和問題や日中国交回復などについて論陣をはった朝日新聞記者の著名なジャーナリストで、後、北海道新聞の論説委員を勤めた須田禎一である。須田は 1943 年頃中国を訪れ、上海で大陸新報北京駐在員の小森と意気投合し、小森の案内で北京などを旅行している。その後、朝日新聞出版局上海駐在員となって派遣されている。

須田禎一について、小森武夫人の景子は須田を追悼した『須田禎一の人と思想』のなかで、次の

ように回想しているが、これ以上のことは分からない。

「上海のわが家へはじめて須田さんがお見えになったのは、昭和 17 年の暮れの頃だったと思う。私たちは夏、周家嘴路の大きな家に引越して、通称小森公館・梁山泊といわれる程、多彩な人物が出はいりしたり、同居していたから、30 年経った今、はっきり思い出すことはできないが、昭和 18 年には主人が北京に留学ということで追いやられているときであったと思う。

もちろん、その前に朝日新聞上海支局に須田さんは着任していらっしやって、阪本徳松さんの手紙をもって主人とはたびたび逢っていました。すこしどもりがちで、まるいやさしい言葉で遠慮がちに御家族の話などされました。—中略— 戦後、私たちの池の上の家に、引上者の須田さんが尋ねていらして、仮の住居とされた後、これも大陸新報編集長という肩書きのために追放になっていた児島博さんが、たまたま家にいらしたので、二人は毎夜のようにビールを酌み交しながら文学、政治、中国問題など果てしない論争を、口角泡をとばしていました。」

この須田禎一夫人は、戦後、1950 年代の都政調査会の市民活動家グループの主要なメンバーとなった。その次男の須田春海は、都立大学の学生時代から都政調査会の活動に加わり、後に北海道大学教授になった神原勝と、私が横浜市に移ったあと、ともに都政調査会の職員となり、美濃部都政の政策や地方分権改革に活躍することになる。

上海の小森公館には満鉄調査部の野々村一雄をはじめ、東亜同文書院の人たちや、内地からも芹澤彪衛など労農派の研究者が集まり、まさに梁山泊の様子だったといわれる。

しかし、こうした戦前の左翼知識人たちには、国家や社会主義をめぐる激しい議論はあっても、まだ地方自治の問題についての関心はほとんどなかったといつてよい。1955 年の島野武の仙台市長選への立候補を契機に都政調査会が設立され、東京都政の改革と自治体問題に取り組むのをまたなければならなかった。

戦後編 全国革新市長会の設立と美濃部都政の発足

●小森武と出版社「黄土社」をめぐる人びと

戦況が悪化してきたなか、1945 年春にはすでに多くの部署で仕事が縮小され、上海からの引き上げが始まっていた。8 月に敗戦となり、中国大陸にいた軍人、民間人など大量の人たちの日本への引き上げがはじまった。中国で活動していたさまざまな人士たちも帰ってきた。はっきりした時期は不明であるが、小森武と高橋正雄は終戦直前に帰ってきた。「中国の友人たちが心配して、私に早く帰ったほうがいい」といつてくれて、小森より一足早く 1944 年に帰国し、山口県の小森の親縁戚の家に泊めて貰った」と高橋は回想している。ただし、小森の帰国してきた当時の様子は分からない。

高橋はロンドン留学時代や上海時代に上海横浜正金銀行の堀江薫雄や木内信胤らと親しくしていた縁から、2 人の好意で、帰国して日銀の社員になり、その後すぐ東京銀行（戦前の正金銀行が改名）の嘱託となって、行員の研修講師となった。

門屋博は戦犯として中国で抑留され裁判を受けていたが、翌年、海外追放処分を受けて 1946 年に帰国した。そこに、GHQ や中国との間にどういういきさつがあったのかは不明である。

小森は帰国後すぐ出版社「黄土社」を立ち上げた。揚子江の黄土で結ばれたという意味からの名

称である。立命館大学の名和賢三も協力し、社員には東亜同文書院にいた人たちを使っていたという。1946年6月8日付で最初に出版した本が高橋正雄著の『社会主義のはなし』であった。2日後の10日には高橋正雄編集の『日本インフレーションの研究』であった。この2冊の本はベストセラーとなった。文化や本に飢えていた当時としては当然であった。

『日本インフレーションの研究』の執筆者は、大内兵衛、有沢広巳、脇村義太郎、高橋正雄、美濃部亮吉の5人で、合宿して仕上げたものであった。メンバーは高橋が集め、高橋が小森に大内兵衛をはじめで紹介した。美濃部は戦前「大陸新報」の在京記者をしていが、2人が会うのはこれが最初であった。美濃部は小森をこう回想している。

「インフレーションについて教授グループが対談をして本にした際、彼はその司会役であった。本屋が商売だろうと思っていた私は、その司会ぶりをみて、相当な人物だと思った。」

こうして小森と大内グループとの戦後の新しい結びつきが始まる。

小森が「黄土社」を作るにいたった経緯については分からない。しかし、戦後一年も経たないうちの、あらゆる物資が不足しているなかで、設立したばかりの新興出版社が大量の用紙の割り当てを受けて本を出版できたとは驚きである。

ここで、私が小森や高橋から断片的に聞いたことから推測すると、次のような関係であったらしい。小森や高橋が戦前、上海の「大陸新報」にいた時代、横浜正金銀行の上海支店長をしていた堀江薫雄と親しかったことは、私にも知らされていた。堀江は戦後、東京銀行の取締役から頭取になっている。黄土社設立の資金は堀江がなんらかの面倒をみたに違いない。堀江は1948年、黄土社から『国際為替金融講座』を出版している。また、都政調査会ができてからも、いろいろと小森や高橋と交流していた。また小森は富士銀行の岩佐凱実頭取ともつきあいがあった。

当時、用紙はGHQの管理下であり、支給制であった。黄土社が他社に先駆けて用紙を確保できたとすれば、小森と交流のあった水野成夫の口ききではないだろうか。水野は戦前、共産党の代表としてコミンテルンに派遣され、後、中国武漢政府に参画している。そして3・15事件では逮捕されて転向している。日中戦争中、パルプの不足に目をつけ、南喜一とボロ紙再生事業を始め、1940年軍部の援助で再生紙会社をつくり、それが戦後の国策パルプ会社となり、水野はその社長となった。黄土社の用紙は水野の手配で可能になったにちがいない。戦前の転向グループや上海グループのたちの結びつきがうかがわれる。

黄土社はその後、1947年山川均『日本民主主義革命論』、1948年大内兵衛、高橋正雄、向坂逸郎、土屋喬雄の共著で『日本資本主義研究上・下』、1951年木村毅『東京案内記』などを次々と出版している。1951年に大内兵衛は自伝『私の履歴書』を黄土社から出版し、次のように回想している。

「学会の吉川英治とよばれる高橋正雄君と第二の岩波であることを自負する黄土社の小森武君とは、私の旧友である。今年一月、両君は速記者をつれて私のところに押しかけ、私の履歴書を書くから、質問に答えよという。つい気を許してしまった。高橋君の扇動によって、正体はついに隠せないものである。」

黄土社は相当に儲かったらしい。小森はその資金で大内グループの生活に困っている学者たち、特に若い研究者も含めてよく面倒をみていたという。そうした人たちが、後に都政調査会に参加し、また彼らの実績にもなったのである。

しかし、経過や事情は不明であるが、1954年に黄土社は倒産する。高橋正雄は簡単に次のよう

に書いている。「せっかくの先生たちのバックにもかかわらず、小森さんと私たちの企業は失敗した。インフレ収束期の必然的現象(?)であった。」

また、小森武の夫人の景子は戦後、小森の家に「寄宿していた朝日新聞の須田禎一が『屈原』の日本語訳をやっている、1954年に郭沫若の応諾あって、黄土社から出版しようとしたが、黄土社は破産の寸前、税務署の差し押さえを受け、社員は四散、私まで留守番にかり出されたときだったので、お受けすることができなかった。」と回想している。

倒産後、小森は一時『東京案内』というタウン誌のはしりとなる月刊雑誌をだしていたが、長続きはしなかった。この雑誌についての事情はよくわからないが、おそらく都政調査会の設立時の初代理事になった神埼清、磯村英一が関係していたのではなかろうか。そして1955年10月の東京都政調査会の設立になっていく。

●1955年を転機とする革新首長と島野武の仙台市長選挙

1947年、4月に第1回統一地方選挙が行われた。しかし、新しく選ばれた首長・議員の多くは、戦前の古い政治や官僚体制が、姿を変えて根強く残っていた。その一方、戦後の混乱と民主化への期待の急増のなかで、広い意味での革新首長が大量に当選した。

北海道、長野県、福岡県、徳島県の四つの道と県に、大都市では横浜市、京都市、福岡市に革新系首長が誕生した。そのほか大宮市、上野市、舞鶴市、岸和田市、守口市、出雲市、三原市、八代市などの社会党市長、その他無所属の革新系首長、11人の共産党町村長など、また地方議会にも革新系議員が大量に進出した。また、戦前社会主義運動の経歴のある首長も何人かいるが、なかでも杉並区長となった作家新居格は異色の存在であったが、1年で戦後革新に失望して辞職した。

その後の第2回統一地方選挙の前後でも、1949年に神戸市、1951年に高知市と尼崎市に革新系から推された市長が当選したほか、多くの地方都市に革新市長が生まれている。

しかし、その多くは戦後生まれた労働組合の出身、戦前の農民運動の指導者、地方の有力者、文化人などであった。1952年までは戦後復興の混乱は収まらない進駐軍による占領体制のなかで、財政、行政ともに自治体の首長のできることは限られていた。

1955年の第3回統一地方選挙から、三割自治から自治権拡大の運動が始まるようになった。この第3回統一地方選挙の前後に生まれた主な革新首長は、以下のとおりである。(以下、市名の次の括弧内は市長の苗字のみ表示)

帯広市・吉村博、夕張市・橋内末吉、芦別市・側見清一、秋田市・川口大助、須賀川市・澤田三郎、仙台市・島野武、宮古市・菊地良三、釜石市・鈴木東民、酒田市・小山孫次郎、与野市・白鳥三郎、大宮市・秦明友、横須賀市・長野正義、宇治市・新庄義信、舞鶴市・佐谷靖、田川市・坂田九十百などの30市以上の自治体の長であった。

戦前の農民運動や社会運動経験者のなかでも、地域の革新運動の経験を積んできた首長たちが増えてきた。なかでも、帯広市・吉村博、秋田市・川口大助、酒田市・小山孫次郎、大宮市・秦明友、三鷹市・鈴木平三郎、甲府市・鷹野啓次郎、高槻市・坂上安太郎、高知市・氏家一郎、田川市・坂田九十百などの市長が目立った存在であり、1960年代革新自治体の時代につながっていく。

この1955年4月の仙台市長選挙に、戦前編で述べた門屋博の弟で弁護士の島野武が立候補した。島野は1928年の3・15事件の逮捕者の弁護にあたっていたが、帰国後、銀座交詢社ビルに弁護士事務所を開き、1950年には東京弁護士会副会長を務めている。

当時の仙台市政は保守の岡崎栄松市長のもとで汚職がはびこり、仙台出身の島野が市民の批判の高まりをうけて、左・右社会党の要請を受けて立候補することになった。この選挙に小森武を先頭に、兄・門屋博、水野成夫を始め戦前の転向者グループ、大内グループの学者が応援に駆けつけた。小森は選挙前年から仙台に行きつきりであった。当時、都労連の財政部長をしていた鶴岡秀三は『都労連二〇年史』のなかで「小森社長が何ヶ月も留守にしている間に、黄土社の社員たちが会社を勝手に解散してしまった」と書いている。

結果は僅か 500 票程度の差で島野は岡崎に敗れた。しかし、開票に不正があったことが発覚し、訴訟の結果、1957 年に最高裁の判決が出て、選挙の無効とやり直しが決定した。それを受けて 1958 年にやり直しの市長選挙がおこなわれ、島野が社会党の推薦で再び立候補して当選した。

この島野が 1955 年 4 月の最初の選挙で落選した 6 ヶ月後の 10 月に、小森と高橋は都政調査会を立ちあげるのである。その間にどういう経緯があったのかを、次に述べることにしたい。

●東京都政調査会の設立の経緯

1955 年の第 3 回統一地方選挙で大きな争点になったのは、東京都知事選挙であった。安井誠一郎知事の 3 期目の選挙であったが、選挙前から「都政七不思議」の文書がながれ、革新陣営は元外相有田八郎をたてたが、接戦の末に敗れた。この時点では都政調査会はできておらず、小森は仙台市長選にかかりつきりて都知事選にかかわっていない。

しかし、安井三選直後に都庁に汚職の捜査がはいる、職員 11 人、業者 26 人、庁内紙記者 7 人が逮捕され、都民の批判がたかまった。東京都で働く職員等がつくる労働組合の連合会である東京都労連（都職労、都交通労組、都水道労組、都教組、都高教組、都立大学教職組の約 20 万人）には、東交労組など戦前からの労働運動の伝統があり、自分たちで都政の改革を考えようと動きはじめた。そして、「都政を明るくする」というリボンを全組合員が付けると同時に、都政の勉強会を組織することとし、内部に「都政調査委員会」をつくり、都行財政の分析をおこなうことを決議した。

このとき小森武と高橋正雄が都労連からの相談を受けた。『都労連二〇年史』のなかで鶴岡秀三は「都労連の中川達夫書記長と小森、高橋が何回も本部の片隅で話しあっていたことを覚えている」と書いている。そして都労連の出資により、都政調査会をつくることとなり、1955 年 10 月 22 日に発足した。役員には前に掲げたような人たちが選ばれたが、労組役員以外は小森と高橋の 2 人による人選であろう。

設立にあたって、次のような目的が掲げられた。

「都政に関心をもつ学者文化人グループと、都庁 10 万人の職員を代表する組合の参加のもとに、①継続的都政研究のための会を開催、②都政をめぐる特定問題の徹底的な調査、研究、立案、③公開の講演会の開催、講師団をつくって都内各所で巡回の懇談会を開き、都民に向けた都政の啓蒙活動をおこなう、④そのため月刊誌「都政」を発行する。」

小森と高橋はすぐ、講演会や研究会を組織しはじめた。1956 年 1 月には 23 区と三多摩の 36 ヶ所で「都政を守る講演会」を開き、「夏季大学」も開催した。そこには大内兵衛、高橋正雄、門屋博、芹澤彪衛、向坂逸郎、藤田武夫、木村禧八郎、蠟山政道、辻清明、中村哲、野々村一男、神崎清、山本嘉次郎、秋山ちゑ子、田中寿美子、松岡洋子、石川達三たちが参加した。こうした人たちを組織したのは高橋正雄であったが、大内グループの学者たち、さらにそれ以外の作家や文化人た

ちの名で分かるように、当時の都政問題にたいする関心の高さが伺われよう。

小森と高橋の広い人脈のなかで、戦前の企画院で戦時物資動員計画に加わり、戦後経済安定本部次長をつとめた稲葉秀三や、また企画院事件で逮捕された戦後鎌倉市長になった正木千冬や今井一男が協力しているし、東京銀行の堀江薫雄がなにかと都政調査会の面倒をみていた。当時の都政調査会にはそうした戦前の左翼知識人や文化人、大陸でつながった新官僚、保守右翼系らしき人物が出入りしていて不思議な雰囲気があった。

都政調査会の設立は、①戦前の左翼グループが 1955 年の島野の仙台市長選のなかで、新しい政治テーマをみつけたこと。②古い体質のままの東京都政に対する都民の批判と地方自治の危機に立ち上がった都労連。③次の政治・社会改革を具体的なテーマとした労農派大内グループ、この三者の協同によって可能になったといえよう。ただし、この時点でこの人たちが自治体の革新と市民自治についてどれだけの認識をもっていたかについては、さらに検証する必要がある。

1956 年 1 月に発行された機関誌『都政』の第 1 号には、発刊の言葉として、穏やかに次のように書かれている。

「都政と都民とがかくも遊離している時代もないでしょう。これは都政当局の罪であると同時に、都民の責任ともいうべきであります。

都政調査会は党派を越えた自由な立場で都政を研究し、都民のみなさまに資料を提供すると同時に都民のご意見を都政当局に伝えて『我らの住みよい東京』を実現するため努力したいと思います。そのためには何よりも先ず、都政に対する都民の関心をたかめ、都政当局と都民の間をつなぐことが大切でありましょう。

月刊『都政』はこのような大切な仕事を遂行し効果をあげるために発刊されました。いわば『都政を語る広場』になることがこの雑誌の使命であります。」

そして巻頭に高橋正雄の「地方自治と中央集権」の論文が載せられている。

地方自治制度が施行されて 8 年目にあたる 1955 年の第 3 回の統一地方選挙と翌年の地方自治法の改正は、戦後地方自治の再出発点ともいうことができよう。地方自治がようやく定着してきて、戦後地方自治の担い手となりうる新しい首長が多数出てきた。その背景に戦災の復興が進み、高度成長への足がかりができると同時に、自治体に対する中央集権が強化され、自治の空洞化に対する危機感が広がってきたためである。

そうした状況に敏感に反応したのは、自治体で働く労働者の組織である自治労であった。1956 年から自治体労働者が住民と結びつきながら、いかに自治を守り発展させるべきかの学習をすすめるための組織化の準備がはじまった。そして翌 1957 年に第一回の地方自治研究全国集会在甲府市で開かれた。

この集会のために、行政学、財政学、政治学をはじめ、さまざまな分野の学者・研究者が参加を求められた。この人たちも研究室からでて自治体の実際に関わるのは初めての経験であり、自治体問題に対する関心をもつきっかけとなった。1955 年に設立された都政調査会の役員はまだ戦前の活動家や大内グループの主要な研究者であったが、さらに松下圭一、大島太郎、小沢辰男、柴田徳衛、佐藤竺、遠藤湘吉、阿利莫二、野口雄一郎、一瀬智司、青木宗也、蔵園進、赤木須留喜、高木鉦作ら、若手の研究者が参加してきて、さまざまな研究会や調査活動ができるようになったのは、2 年ほど経った 1956 年末頃からであった。

1956 年秋頃から都政のあり方の研究会で、高橋正雄が中心になり「都政刷新のための指針づく

り」の議論が始まった。その結果が 1957 年の 4 月号の『都政』都政調査会綱領起草グループによる「みんなで都政を考えるために一都政綱領試案」が発表された。内容を要約して紹介したい。

「第一章 戦後の地方自治をどのように評価するか 第二章 国と地方団体の関係 第三章 国と都の関係—その特殊性について 第四章 都知事と都議会 第五章 都政は都民の要求をみたしているか 第六章 都政民主化のために」となっている。

前文では試案をつくった目的として「都政をどうすべきかについて、政党や、市民団体や労働組合や、また都政に関心をいだく多くの都民に対し、問題の所在を整理して、討論の手がかりを提供するとともに、統一的な考え方を、促進したいがためである。試案と呼ぶのも、そのためである。」と述べている。

以下、61 の項目をあげている。第一章の五から一〇までの項目を紹介する。

- 「五 戦後の地方自治制度変革の意義 六 戦前の日本には民主的な自治がなかった
- 七 憲法が保障する新しい地方自治とは 八 戦後の地方自治に対する二つの見解
- 九 問題はここでも逆コースが始まっていること 一〇 住民による住民のための政治」

そして都政について具体的な問題点の指摘と提案をしながら、61 の項目の最後は「都民との結びつきが何よりも大切である」で締めくくられている。

1956 年の段階では社会党にも労働組合にも都政を含めて自治体問題にたいする基本的政策がなく、この「都政綱領試案」は革新陣営にとって初めてのものであった。その後の社会党の自治体の綱領作成運動や革新市長会の政策のモデルになった。

この年に地方自治法が改悪、地方財政の悪化など、中央集権体制が強化され、戦後地方自治への危機感が高まり、自治労は組合員による自治研究集会を計画していた。自治労から相談された小森や高橋は地域ごとの「地域自治研」の組織化を提案し安養寺委員長と協議していたが、「全国自治権集会」として翌年第 1 回の集会が甲府で開かれている。

●市民・都民運動の高揚と都政調査会

1955 年 2 月、小森武と都政調査会にとって大きな転機が訪れた。それは 1955 年 2 月の仙台市長選挙で不正開票によって落選した島野武が、最高裁の判決により、やり直しの選挙となり、社会党や労働組合の推薦を受けて再立候補したことである。小森は仙台で選挙に張り付き、兄・門屋博をはじめ戦前の仲間や大内学者グループの人たちも応援に駆けつけた。1958 年に島野は対立候補者に大差で当選した。

小森と都政調査会は初めて自前の革新市長を実現し、その後の 1960 年代の革新市長の組織化と革新都政実現への出発点となった。なお、島野市政 2 期目に、都政調査会から菅原良長がブレーンとして派遣され、また彼は美濃部都政実現後、知事秘書室にはいつている。

一方、安井都政では依然として失政や汚職が続き、都民の批判が高まっていた。1958 年には深刻な水不足が起り、また道路局、民生局で汚職が発生した。都政調査会は山本嘉次郎、神崎清、松岡洋子、田中寿美子、秋山ちる子、石川達三、小森武を代表として「都政をきく会」を開いて都庁の理事者や都議会議員に迫り、その後、会の名称を「都政を明るくする会」として活動を続けることとなった。

1959 年 4 月、第 4 回東京都知事選挙がおこなわれた。安井誠一郎は四選を断念し、保守から東竜太郎、革新から再び有田八郎が立候補した。前回の 1955 年の選挙のときには小森はとくに関与

はしていなかったが、今回は小森と都政調査会の実績から有田選挙の政策の立案と演出を小森は依頼された。小森人脈をはじめ都政調査会のスタッフが動員された。私は小森について有田邸である般若苑にでむいて都政や自治問題の話しをした。しかし有田都知事は実現できなかった。三島由紀夫がこの選挙をめぐる小森を主題とした小説『宴のあと』を発表して話題になったことは良く知られている。小森の革新都知事実現への意欲が高められた選挙であった。

1959年に日米安全保障条約の改定問題が最大の政治課題となり、社共政党をはじめ労働運動が反対運動の組織化をすすめていた。しかし、戦後の民主化の主力である産別縦割りの労働組合運動は、三池闘争の敗北に象徴されるように、曲がり角にたたされてきていた。一方、都市化、工業化が急速に進むなかで、従来型の運動にあきたらない、地域や身近な問題の解決を望む地域労働組合組織や地域の市民・住民運動の組織が生まれ始めていた。

1960年6月、国会をとりまいた反安保の国民運動が挫折したなかから、戦後民主主義のあり方や革新勢力の体質への再検討が始まった。都政調査会は10月に『大都市における地域政治の構造』の調査報告書を発表した。松下圭一、阿利莫二、高木鉦作、鳴海正泰が、杉並区の地域末端での保守構造を指摘し、中央闘争だけでなく、地域からの自治体の改革と民主主義の確立の必要性を提起したものであった。都政調査会のそれまでの活動を踏まえて自立的市民の形成を軸とする新しい政治課題の戦略的問題提起であった。研究者と市民の側からの戦後民主主義の再構築と自治体改革運動の始まりである。

この60年安保を境に、戦前型革新の体質と人脈を引きずってきた戦後型革新から抜けだし始め、戦後民主主義を踏まえた市民政治型革新への移行が始まる。社会党の1961年の運動方針ははじめて「地方自治体改革」の項目をとりいれ、『自治体改革の手引き』をつくった。

それまでの社会主義論に代わって、社会党にも革命型から改良型の構造改革論の議論が高まってきた。大内兵衛と向坂逸郎が設立して、社会党の理論的支柱になっていた「社会主義協会」も、階級闘争を主軸とする向坂逸郎と漸進主義の改革論の高橋正雄との考えが対立し、二人は袂を分かつことになる。向坂は都政調査会に来ることはなくなり、小森と高橋の結びつきは一層強くなった。

1962年の都政調査会の役員名簿でみるように、門屋博を始め創立当初の戦前の活動家は姿を消し、松下圭一、大島太郎、柴田徳衛など、実質的に政治、行政、財政、都市政策などの各大学の研究者たちが中心になってきている。経営者側の都労連の役員は理事になり、学者グループが評議員の中心になり、調査・研究体制が整備された。

〔東京都政調査会役員（1962年）（ ）内は当時の経歴等〕

顧問：大内兵衛、鈴木武雄

理事長：高橋正雄

常務理事：小森 武

理事：芦沢彪衛、中川達男、上平正治（東京都民生局長）

監事：橋元四郎平（島野武弁護士事務所）

評議員：稲葉秀三、磯村英一、鶴飼信成、神崎 清、藤田武夫、柴田徳衛

一瀬智司（国際基督教大学 経営学）、遠藤湘吉（東京大学 財政学）、岡 茂男（武蔵大学 財政学）、大島太郎（専修大学 行政学）、小沢辰男（武蔵大学 経済学）、蔵園 進（武蔵大学 交通政策）、野口雄一郎（武蔵大学 経済学）、松下圭一（法政大学 政治学）、中村 哲（法政

大学 憲法学)、阿利莫二(法政大学 政治学)、相原 茂(東京大学 財政学)、持田栄一(東京大学 教育行政学)、清水馨八郎(千葉大学 都市政策)、薄 信一(法政大学 経済学)、佐藤 竺(成蹊大学 行政学) ※都労連役員 7 名がいるが省略した。

60 年安保以後、地域でさまざまな政治課題に取り組む組織が生まれはじめた。総評は 1960 年の第 6 回大会で「地区共闘を中心とする地区組織の強化」を打ち出し、地域勤労協の組織が広がってきた。また、一般の市民の住民組織が地域の民主化の運動を始めた。小金井市民の会、中練馬市民のつどい、杉並の会などである。公害問題に対する抵抗運動も激しくなってきた。そのため都政調査会は 1961 年に『地域活動の手引き』をつくっている。

都政調査会は 1961 年頃から、大きな都民運動を組織しはじめた。「都政を明るくする会」で取り上げたテーマから発展した高校増設運動である。「一人も中学浪人をださない」というお母さんたちの運動は、教組の組織をこえて全都に広がり、各区にも自主的に組織ができた。都政調査会の事務所には母親たちが溢れるようになった。その世田谷の世話人をしていたのが、前にあげた小森の上海時代からの親友須田禎一の夫人であり、前に述べたように、その息子の春海が、私が横浜市に転出したあと都政調査会にはいり、中心的存在となる。

くわえて 1965 年の都議会の汚職事件に対する都民の批判の高まりが、自然発生的な市民運動の広がりとなった。都政調査会は「都議会の解散を求める市民委員会」をつくった。会には蟬山政道、都留重人、中野好夫、神崎清、芹沢彪衛、遠藤湘吉、船山馨、高橋正雄、佐藤竺、松下圭一、戒能道孝、赤木須留喜などがなったが、戦前派と戦後市民派が一緒になり、これも小森と高橋正雄の人脈であった。また、都留重人もよく事務所にきていた。かれはフェビアン協会の理事をしていて、協会職員の渡辺精一を送り込んできた。彼は 3 年ほど都政調査会に職員として在籍したあと、神奈川大学教授となった。

こうした 60 年安保以後の全国でのさまざまな市民運動の広がりが、1963 年の第 5 回統一地方選挙で、1955 年の第 3 回統一地方選挙で芽生えてきていた革新自治体の存在を一挙に全国区に広げることになる。

●島野仙台市長が革新市長会の結成を提案

第 5 回の統一地方選挙での都知事選で、革新団体は戦前からの文化人で、戦後、尼崎市長、兵庫県知事を勤めた阪本勝を候補とした。阪本は仙台の旧制二高で鈴木東民・有沢広巳・門屋博と同じ社会主義運動の仲間であった。

この選挙でも小森をはじめとして都政調査会が政策立案に係わったが坂本で敗れている。しかし、すでに秋田市、酒田市、大宮市など、多くの地方都市で革新市長会の中心となる市長が誕生しているし、1962 年には東京の調布市で本多嘉一郎が当選している。これらの経過はすでに多くの資料にあるので、1963 年の第 5 回統一地方選挙での革新自治体の拡大と革新市長会の結成にいたる事情について記しておきたい。

1963 年の第 5 回統一地方選挙では大都市で、横浜市・飛鳥田一雄、大阪市・中馬馨、北九州市・吉田法晴と、旭川市・五十嵐広三、釧路市・山口哲夫、武蔵野市・後藤喜八郎、上田市・山一平、中村市・長谷川賀彦など 20 市を超える革新市長が新たに誕生した。この選挙の結果は、小森と高橋に象徴される戦前グループと大内グループと、60 年安保以後の市民派と構造改革論の研究

者、自治労の運動などが、無党派市民運動と合流したものとみることができよう。

仙台市長になった島野武は前年の 1962 年に 2 期目の当選をはたしていた。63 年 9 月になって島野市長は横浜にきて、飛鳥田と私が出て話した。全国の革新系の市長に呼びかけて革新市長の集まる組織をつくりたいので、飛鳥田にまとめ役になって欲しいという提案であった。飛鳥田はすぐ賛成し、呼びかけの準備をすることとなり、私に作業をするよう指示した。

そして 9 月、東京の都市センターホールで、都政調査会の主催による「革新市政の報告と研究会」が開かれた。これは 1963 年の選挙結果を受けて、島野が小森と相談して呼びかけたもので、革新市政のあり方を話しあう戦後初めての大きな集会であった。

集会には先にあげた大内グループをはじめ一般市民を含めて 200 人以上の人たちが参加し、高橋正雄の司会で行われた。仙台市の島野武は「市民に直結する市政の民主化」、横浜市飛鳥田一雄は「抵抗闘争と一万人市民集会」、大阪市の中馬馨は「百年先の都市づくり」、北九州市の吉田法晴は「五市合併という新市のなやみ」のタイトルで報告し、武蔵野市の後藤喜八郎と秋田市の川口大助が「中都市革新市長の要望と意見」を述べた。

これらに対して藤田武夫、松下圭一、柴田徳衛、遠藤湘吉ら研究者が質問や意見を述べて会場は熱気に溢れていた。戦前知識人の教養と、戦後の革新市長と 1960 年代の市民の期待とが結びついたといえよう。このなかで、私には遠藤湘吉の「革新的な政治よりも、汚職をおこさないだけで革新的だと考えたほうがいい」という発言が印象的であった。

翌年 4 月、飛鳥田が呼びかけて、とりあえず箱根の旅館に旭川市・など当選したばかりの革新市長が集まって話した。その結果、秋に仙台で革新市長の集会を開くことを呼びかけることになった。

1964 年 11 月に宮城県作並温泉で東日本の市長を中心に開くことになった。西日本の市長とは話し合いが進んでいないのに加えて、社共統一の市長の動きをみるためでもあった。22 名の市長が集まったが、会の案内にあたって会の名称を「東日本広報・公聴連絡会議」を表の名称にして開くというやり方を 70 年頃までとってきた。市長が出席しやすい名目とそれぞれの政治基盤に配慮したものであった。社会党からは江田三郎国会議員だけが個人の資格で参加した。

この集会で正式に「全国」ではないが「東日本革新市長会」が発足した。会には都政調査会の小森も非公式に出席しており、島野は革新市長会の事務局に都政調査会がなることを望んでいた。しかし、東京都政調査会の名称と性格から無理があるとして、横浜市が事務局を担当することになった。以後、全国革新市長会の開催は、「広報・公聴連絡会議」を表の名称にして開くというやり方を 1970 年頃までとってきた。

この第 1 回会議でも、自治体における「革新」の定義はなく、また運動方針らしきもなく、ぼやきや悩みを語る程度のものであった。飛鳥田会長が総会で基調報告をおこない、また各市長が報告をおこなったうえで、それを議論する形ができたのは翌年の 1965 年からであった。また、社会党地方政治局が中心になり、外部組織の形をとった事務局「地方自治センター」ができ、専修大学の島田太郎が会長になったのもこの年である。

こうして革新市長会は都政調査会をめぐる戦前革新の影響を脱して、ようやく独自の基盤をもてるようになり、参加市長は社会党系が中心ではあったが、反自民を掲げることを基本に西日本の市長も参加し始め、全国名を名乗り、次第に会員を増やし、1973 年には 137 都市にまで増加している。

この時期、裏方が多く、表にでることがなかった小森は、機関誌「都政」に「こばやしけんじ」のペンネームでいろいろ執筆しているが、1965年、河出書房から「現代の経済」シリーズの15巻目に『都市づくり・都市問題の現実と未来』というタイトルの本を出版している。小森の唯一の著書である。注目すべきことは、小森はこのなかで大内兵衛の言葉を引用しながら「都市づくりの目標を達成するためには、都市住民にとって必要な最低水準がまずもって実現されなければならない。そのためシチズン・ミニマムの確立と、その絶えざる引き上げを要求する声」の必要性を論じている。呼び方は少し違うが、1967年に登場した美濃部都政の政策に、松下圭一がシビル・ミニマムの名称で、自治体の総合計画にとりいれることを提案した2年前のことである。また、1959年2月号の岩波『世界』に「東京交通ジャングルの責任は」という論文のなかで、都市交通の公営主義の必要を論じている。

●都知事候補に大内グループの美濃部亮吉

1967年、革新自治体の存在に新しい状況が生まれてきた。ここで再び、戦前革新の大内グループと転向派の小森人脈が自治体の舞台に登場し、戦前と戦後を結ぶ最終ドラマが展開される。それは1967年4月の第6回統一地方選挙で、東京都に美濃部革新知事が出現したことである。

都議会の汚職事件などから東龍太郎都知事は引退し、自民党は混乱のあげく、立教大学総長の松下正寿をたてることとした。社会党や労働組合は前総評議長の太田薫を推そうとしたが、直前になって彼は立候補を取りやめた。困った社会党はそれまで都政刷新運動を担ってきた小森に相談した。高橋正雄によると、小森は高橋に貴方がやらないかといってきたが、高橋は美濃部亮吉がいいと推薦したという。

小森はすぐ賛成して美濃部に非公式に打診をすると同時に、密かに横浜にきて飛鳥田市長に相談した。飛鳥田も賛成して、小森・飛鳥田・成田知己社会党委員長の三者会談で、美濃部に立候補要請をすることを決めた。小森と飛鳥田は二人で鎌倉の大内兵衛を尋ね、美濃部の説得を頼んだ。美濃部はいったん断ったが、有沢広巳、脇村義太郎ら大内グループの主だった人たちに相談し、最終的に大内、小森、飛鳥田、成田の要請を受けて立候補を承諾した。大内グループは、島野武の仙台市長選挙戦の後、再び立ち上がり、60年安保以後の市民運動の大きな期待を受けながら、自治体政治の表舞台に上ることになる。

美濃部都知事のブレーンとして当時岩波書店で雑誌「世界」の編集長をしていた安江良介を都知事室に入るように説得したのも大内グループの人たちであった。

こうした戦前・戦後を通じての歴史変動のなかでの大内グループの動きについて、今日どのように評価されるだろうか。大内グループについての詳細な研究者であるノースウェスタン大学のローラ・ハイン教授は、『理性ある人びと 力ある言葉』のなかで、次のように述べている。私が都政調査会でその人たちと接したかぎりでは、正当な評価だと思う。

「大内たちは日本の市民社会を強化しようとした。その目指す方向は、専横な国家権力を抑制し、軍国主義の牙を抜き、広範囲におよぶ経済的セイフティネットを用意し、すべての日本人に、政府に挑んで自分たちの政治的・経済的優先事項を制度化させるための道具をあたえることだった。教育ある市民こそ公正な経済と民主的な政治文化にとっての中心的存在だと確信していた彼らは、長い間公共圏において示しつつ、それらを政府と市民社会双方の諸制度のなかに定着させるよう懸命に働いた。一中略— 小森は公共行政を進歩派にとって重要な政策上の争点としてあつかった最

初の人びとの一人であった。」

美濃部の都知事当選は政党や労働組合の力ではなかった。都政の腐敗と高度成長のひずみにたいする市民の批判、全国的な市民派市長の広がりが背景になっていた。また、戦前の企画院などの革新官僚や一部の保守系政治家も、密かにエールを送っていた。戦前型の左派活動家と戦時の総動員体制をつくりあげ、さらに 1950 年代までに戦後復興をはたしてきた彼らは、戦後の新しい市民政治の流れにも敏感に反応していたということができよう。戦前、企画院にいた大内兵衛の弟子である正木千冬は、1970 年に鎌倉市長となり、美濃部都政を側面から援護していた。

『共同研究・転向』のなかで松沢弘陽が指摘しているように、総力戦体制から戦後民主主義への移行のなかで「知識人たちが戦争という問題について、自己の内面に問い集団内部で多様な意見を闘わすよりはむしろ国家再建という緊急の事務態について、集団が一体となって、大衆の組織化のなかで啓蒙活動に向かうことの必要を考えていた」ということができる。

ただし、ローラ・ハインの評価のようにだけ受け止めるわけにいかない面もあると思う。この人たちが戦前と戦後の非連続性と連続性をどのようにとらえてきたかを、さらに検証してみる必要があるだろう。

源川真希も『東京市政』のなかで、「東亜新秩序建設と国内体制実現、他方では平和と民主主義という目標の違いは大きい。だが、その中心的な支持基盤は明確に戦時型革新を担った人々が含まれており、構造的には一定の連続性をもつものといってよい。」と指摘しているその構造的とはなんなのかという問題があるだろう。

日本の戦時中革新の担い手であった社会主義者たちの多くは、第一次大戦を契機とした大正デモクラシー時代後期の政治の民主化と社会化の高揚のなかで、「国民国家・ナショナリズム」を生み出した社会的性格のなかで育ったともいえよう。

第二次大戦後の戦時中革新はそれを引き継ぎながらも、60 年安保以後、市民型の戦後デモクラシーと結びついたのは、そのなかでも治安維持法に内在している「排除と包摂」のなかの包摂された転向グループであった。これらの人たちは、大正デモクラシーと戦後デモクラシーの間をつなぐ位置にあったといえよう。

●国家総動員体制と労農派学者グループの戦前と戦後

なぜ転向グループや労農派や近代論者たちが総動員体制に組み込まれ、また協力していったのか。

よく知られているように、大正デモクラシー時代に近代化を急ぐ日本に、欧米のさまざまな思想がはいってきた。1917 年にはロシア革命がおり、世界に初めて社会主義国家が出現し、マルクス主義が全世界に広まった。日本の知識人にも同様であった。天皇制をはじめ国家のあり方に対する批判が高まり、労働運動も活発になってきた。それは共産主義や社会主義に立つ者だけではなく、

それを嫌う勢力の右翼団体や軍部も、第一次大戦終了後の戦後恐慌のなかで、農村の窮乏や都市の労働者や低所得者の生活困窮が進み、米騒動が全国に広まったことに危機感が広まっていた。大正デモクラシーが生み出したのは、社会主義だけではなかった。なかでも、この時代は軍縮の時代であり、軍事費の削減が進み軍部のなかに不満が高まってきていた。国家の改造を唱える新しい国家主義も台頭してきた。

なかでも、陸軍の内部に新しい政治勢力が生まれてきた。それが「国家総動員」の考えである。

軍事力だけでなく、国内の経済力や人力をすべて戦争に動員しなければ、これからの国際勢力のなかで日本は立ち向かえないというのである。そのためには国家の体制を改造しなければという思想が軍部の若手将校の間に広まってきていた。まったく違う思想に基づくが、国家の改造の必要という点では、右翼グループや軍部と左翼活動家と共通したものがあつた。

原内閣時代の1919年には国勢院が創設され、国家総動員計画が検討され、内閣統計局が吸収された、陸軍の内部では若手将校を中心に「帝国国防資源局」の創設が検討されている。その人たちの目は当然、中国の東北の満州が視野にあつた。彼らが必要とした学者や知識人は国家革命論の講座派の学者ではなく、国家と経済構造の具体的改革を主張する労農派の学者グループであつたのは当然であつた。財政学や統計学の専門家がいない軍部、とくに陸軍にとって東大大内グループの協力が必要であつた。満鉄調査部も同様であり、国家改造論の甘粕にとっては天皇制を認めた転向派の研究者であれば、その能力が戦力に使えるという考えであつた。

こうして大内グループは、大陸での五族協和の王道楽土の建設にある種の共感をもって与えられた「職」についてなのであろう。おそらく、彼らはそれぞれの「職」のなかに「アジアの解放」の一翼にかかわっているという使命感をみいだしていたのであろう。また革新官僚も軍部に組み込まれて大陸に渡っていき、そこで彼らとの交流が生まれるのである。都政調査会に集まつた学者グループも、その戦前の弾圧と、大陸での一種の高揚を経験した人たちが中心であつた。そして、こうしたグループが戦後復興計画に参加して力を発揮するという戦後デモクラシーの時代の一翼を担うこととなる。

そして彼らは戦後の荒廃した日本の国土と資本主義体制から生ずる矛盾を社会経済の改革によって是正しようとして戦後はさらに復興の担い手となる。だが、まだ「市民」という理念をもたなかつた彼らが、どのような視点から戦後民主主義と市民運動と結びついていったのか、都政調査会の設立に集まつた人たちがどのように考えていたのか、もっと詳しい検証が必要であらう。この1945年をはさむ二つの時代のデモクラシーにおける「革新」に共有するものがあるのではないか。その他いくつかの点でも共通するものがあるという安田浩も指摘している。

こうして、戦前・戦後のつながりのうえに成立した美濃部都政は、小森がブレーンとして陰の主役というより、むしろ美濃部の分身となり、彼の大陸でのつながりや、戦後の左右を問わない幅広い人脈を動員した。小森は公式な場への出席や発言が少なかつたし、くわえて自らの出自について語る事がなかつたため、マスコミからは「陰の人」とか、ときには都政の「ラスプーチン」とか呼ばれたこともある。しかし、美濃部自身が「私の日常的な相談役、直接のブレーンとして最も大きな役割を果たしてくれたのは、やはり小森武君であつた」といつているが、時代をみる優れた洞察力と教養をもつた人間的魅力のある人であつた。都政は彼の構想力の下で大内グループ、経済界、都政調査会の事務局長武田佳登、研究員の今正一、須田春海、神原勝など、それに加えて多様な学者グループが、それぞれの期待をもって参画して進められていくことになる。

こうして出発した美濃部革新都政は、国政に政策転換を迫ると同時に、その後の全国の自治体選挙に大きく反映した。1960年代以降の革新自治体は、こうした戦前戦後の政治エネルギーを吸収し、受け継ぎながら、新たに「市民」と「自治」をキーワードとした革新自治体の時代を目指すことになった。

ここでは、それ以後の革新市長会と美濃部都政の経過と、戦後革新の変質と溶解については、すでに多くの記録があるので、それらに譲ることとしたい。

●大陸グループの最後の仕掛け「保利書簡」問題

最後に戦前と戦後の連続と断絶を象徴する、ある「事件」について、記しておかねばならない。1970年11月、美濃部都知事が当時の自民党佐藤内閣に依頼されて、中国政府へ日中国交回復の提案を記した「保利書簡」を取り次いだ事件である。

まだ日中国交回復以前の1971年11月、私は日中国交回復国民会議代表団団長の飛鳥田市長の秘書として訪中していた。同じ時期、美濃部都知事も小森秘書長のもとで、北朝鮮を訪問した後中国に招かれ、北京飯店で私たちと一緒にになった。

11日深夜、人民大会堂で両代表団と周恩来首相との共同会見が開かれた。その席上、周首相は「日本の保利茂という男から手紙がきました」といい、中日友好協会副会長の王国権に顔をむけたが、彼は「知りません」といった。すると周首相は大声で「陳抗（中国外交部の担当者）、お前は知っているな」といい、立ち上がった彼に「読め」と命じた。それを聞いたあと周首相は「これは日本政府のまやかした。われわれの政府が中国の唯一の政府であることが書いていない。受け取れない」と鋭い口調で話した。会場に驚きがはした。

明け方、北京飯店に戻り、同行記者たちは誰が保利官房長官の書簡を仲介したのかと大騒ぎになった。私はすぐ、これは小森の仕掛けだとわかった。小森の部屋にいったところ、小森はそうだという。そこで、これからの北京での記者会見では美濃部は知らなかったことにするが、いずれはばれるだろうが、美濃部は明日、香港に向けて立つので、その間、東京と話し合う時間が必要だ。それまでは黙っていてくれということであった。そして2日後、美濃部は香港で記者会見をしてそれを認め、日本では革新都知事がなんで自民党の手伝いをするのかと、大騒ぎになった。

当時は佐藤栄作首相のもとで福田赳夫が外務大臣で、福田に近い保利茂が自民党の幹事長であった。その福田派の参謀役が、上海の大陸新報社長で小森と密接なつながりがあった自民党国会議員の福家俊一であることは前に述べた。

内藤国夫は『みのべ都政の素顔』のなかで次のように書いている。「昭和16年5月、福田は大蔵省から派遣されて中華民国国民政府財政顧問になった。一中略一大蔵省にはいったのも、大内兵衛の推薦よると噂されるし、中国大陸で同じ大内門下の大陸新報の高橋正雄論説委員や小森武編集長を知るようになり、議論を闘わせながら交流を深めた。」

さらに、福家は美濃部のために、上海の「大陸新報」の在京記者になれるように世話し、それによって徴兵をまぬかれ、保釈を認めさせてもらえるようにしてやったという話もついてまわった。福田から美濃部が書簡の中継を頼まれたのは9月頃だという。その橋渡しをしたのは福家から小森へであった。

10月中、福田・保利らは書簡の内容をどうするか検討していた。そのいきさつについては、美濃部が著書『都知事十二年』のなかで明らかにしているので、ここではそれにゆずる。ただ、美濃部はその著書のなかで、「知事になってから、小森と福家さんとの交流を通じて面識ができ、福田さんとも公式、非公式にたびたび会合していた」ことを語っている。

いずれにしても、1971年4月の都知事選で、美濃部が2期目に立候補したとき、メンテマに「ストップ・ザ・サトウ」を掲げたのに、その半年後に佐藤首相の意を受けた保利官房長官の手紙を中国に仲介することにしたのは、小森と美濃部の戦前の中国での思い入れがあったからであろう。

さらに最近新しく分かったことは、小森と陳抗との関係である。小森是北京につくとすぐ書簡を

中国外交部の陳抗にわたした。外交部は事前にこの内容を検討し、受け取らなかったことにしよう
と判断し、小森・美濃部側にも伝えられたので承知していた。したがって周首相との会見の場では
話題にならないはずだったという。しかし、周首相はそれを公開し、厳しく批判してしまったのだ。

実は陳抗と小森は、それ以前に上海や東京で親交があった。陳抗は日本が満州国で設立した「建
国大学」（注7）の出身で、1964年当時の外交部から、中国が中日貿易の実務のために東京につ
くった「寥承志事務所」へ派遣されてきていた。

1970年頃当時の写真がある。建国大学で陳抗と学友であった朝日新聞の杉本一から、当時北海
道新聞の東京駐在論説委員をしていた小林金三に、「君の二期下の陳抗が東京にきているよ」と連
絡があり、同じ北海道新聞の須田禎一と小森武の3人が集まり、中国での旧交を温めた時のもの
であろう。写真は小林がもっていたものである。

陳抗はこのあと、日本通として中国政府外交部に戻る。小森は北京についてすぐ、書簡を陳抗に
渡したというから、保利書簡を持参することは、事前に陳抗と調整済みであったにちがいないと思
う。それには福家俊一も関わっていたであろうことも想像できよう。美濃部はそうした戦前の大陸
グループの中国政府への使者になり、マスコミから「ミノベンジャー」呼ばれたのであった。

この1971年の保利書簡問題の翌年、田中内閣によって日中国交回復が実現した。それ以後、大
陸や大内グループなどの小森周辺のこれまでの人たちと都政調査会との関係は、年が経つごとに希
薄になっていく。同時に大内グループにとっても、自民党の大陸派にとっても、戦後の役割は薄れ、
両者の関係は希薄になっていく。政治の五五年体制は終わりを告げていた。

美濃部は1977年、4期目の都知事選挙には出馬しないことを表明し、1979年4月をもって美
濃部都政は終り、保守の鈴木俊一都政に替わった。やがて、大内グループの学者や戦前の左派活動
家も高齢となり、次第に少なくなってきた。1982年、都政調査会はその歴史的役割を終えて幕を
おろした。美濃部亮吉は1984年に、高橋正雄は1995年に亡くなった。小森武は1998年に86歳
で亡くなり、遺言によって遺体は東京女子医大に献体された。

（注1）3・15事件

戦前、日本共産党は弾圧されて解党されていたが、1926年に再建するために山形県五色温泉で「再
建大会」が開かれたことが発覚し、1928年3月15日以後に、治安維持法違反で全国で1,568名が一斉
に検挙された。

（注2）人民戦線事件

戦前のマルクス主義者にたいする弾圧事件。1937年、日本無産党やマルクス主義理論の指導者とみ
なされる労農派の学者グループ446名が治安維持法違反で一斉検挙された（第一次事件）。翌38年、
第二次として東大教授大内兵衛はじめ有沢広巳、脇村義太郎、美濃部亮吉、小森武などが検挙された。

（注3）労農派

1927年ころから1937年ころまで、日本資本主義や明治維新の性格をめぐる歴史・経済学者の論争。
コミンテルンの日本にはまだ絶対主義、封建制が残っているから二段階の革命が必要だとするのが「講
座派」とされ、野呂栄太郎、平野義太郎などの学者がいた。

それにたいして、「労農派」の学者は日本資本主義は自立的になっているとして反対し、1927年雑
誌「労農」を発刊した。堺利彦、荒畑寒村、大森義太郎、向坂逸郎などがおり、さらに大内兵衛グル
ープがそれを支持して一段階革命の論陣を張った。この考えが戦後、日本社会党に引き継がれた。

(注4) 企画院事件

企画院は戦前、内閣の直属機関で、重要政策や物資動員の立案する部署。1939年から41年にかけて職員や調査官が左翼活動の嫌疑で検挙された事件。稲葉秀三、正木千冬、佐多忠隆、勝間田清一など17名が逮捕された。

(注5) コミンテルン

1919年、世界革命を達成するためにモスクワで結成された共産主義運動の国際組織。戦前の日本共産党のなかで、コミンテルンの指導に従うかどうかで見解がわかれ、3・15事件での転向派はそれを否定して「解党派」を名乗った。

(注6) 満鉄調査部事件

戦前、満州国につくられた南満州鉄道（満鉄）のなかに1907年に設置された調査部門。多くの学者や専門家が動員されて大陸政策の研究にあたった。その研究者のなかに左翼分子が活動していたとして、1942年に77名の学者・研究者が2回にわたり検挙された。なかに石堂清倫、川崎己三郎、中西功、野々村一雄らがいる。

(注7) 建国大学

戦前、日本が「満州国」首都新京（現在の長春）に、「アジアの民族協和の理想」を掲げて1938年につくった国策大学で、アジア各国の優秀な若い人材が集まっていた。

●参考図書

記憶の補強や参考にした図書に以下のものがある。なかでも、源川真希『東京市政』（日本経済評論社、2007年）、ローラ・ハイン『理性ある人びとー 力ある言葉』（岩波書店、2007年）は、私に本稿を執筆するきっかけを与えてくれたものとして、特に参考にさせて頂いた。

また、都政調査会の設立時の役員でみたように、役員に東大新人会に所属していた人が五人いる。東大新人会の研究についてコロンビア大学のヘンリー・スミス『新人会の研究ー日本学生運動の源流』（東京大学出版会、1978年）がある。先のローラ・ハインやヘンリー・スミスなどアメリカの研究者がこうした日本の社会活動の分野について詳細な分析をしている。

- 雑誌『都政』（東京都政調査会、1951年1月号より各号）
- 美濃部亮吉『苦悶するデモクラシー』（文芸春秋社、1954年）
- 思想の科学研究会編『転向 上・下』（平凡社、1962年）
- 小森武『都市づくり』（河出書房、1965年）
- 東京都労働組合連合会『都労連二〇年史』（1966年）
- 高橋正雄『わたしの造反』（読売新聞社、1970年）
- 『須田禎一・人と思想』（たいまつ社、1974年）
- 内藤国夫『美濃部都政の素顔』（講談社、1975年）
- 朝日新聞社編『現代人物事典』（朝日新聞社、1977年）
- 立花隆『日本共産党研究 上』（講談社、1978年）
- ヘンリー・スミス『新人会の研究』（東京大学出版会、1978年）
- 美濃部亮吉『都知事一二年』（朝日新聞社、1979年）

鳴海正泰『戦後自治体改革史』（日本評論社、1982年）
草柳大蔵『実録 満鉄調査部 上・下』（朝日新聞社、1983年）
石堂清倫『わが異端の昭和史』（勁草書房、1986年）
小林杜人『「転向期」のひとびと』（新時代社、1987年）
高橋正雄先生米寿記念刊行会『二〇世紀の群像』（第一書林、1989年）
中村隆英『昭和史1』（東洋経済新報社、1993年）
全国革新市長会編『資料・革新自治体 正・続（1995年）』（日本評論社、1990年）
日比野登編『東京都知事』（日本経済評論社、1991年）
御厨貴『東京』（読売新聞社、1996年）
塚田博康『東京都の肖像』（都政新報社、2002年）
額瀨厚「戦時官僚論」（『アジア・太平洋戦争』、岩波書店、2005年）
奥平康弘『治安維持法小史』（岩波書店、2006年）
源川真希『東京市政』（日本経済評論社、2007年）
ローラ・ハイン『理性ある人びと 力ある言葉』（岩波書店、2007年）
雨宮昭一『占領と改革』（岩波新書、2008年）
須田春海「東京都政と市民運動」（『東京都政』、生活社、2010年）
松下圭一編著『自治体改革・歴史と対話』（法政大学出版局、2010年）
久保亨「東アジアの総動員体制」（『アジア太平洋共栄圏』、岩波書店、2011年）
安田浩「二つの戦後デモクラシー」（同上）
中澤俊輔『治安維持法』（中央公論社、2012年）

●鳴海 正泰略歴

1931年 青森市生まれ。青森高校卒
1954年 東北大学文学部西洋史学科卒
1954年 福島大学学芸学部歴史研究室助手
1956年 東京都政調査会勤務。1963年退職
1963年 横浜市役所入庁。企画調整局専任主幹
1980年 横浜市退職。関東学院大学経済学部教授。2012年退職
1994年 横浜地方自治研究センター理事長
2002年 関東学院大学名誉教授
2012年 横浜地方自治研究センター理事長退職
2013年 公益財団法人・かながわ生き生き市民基金理事長

【主な著書】

『都市変革の思想と方法』（れんが書房、1972年）、『テニス明治誌』（中央公論社、1980年）、『戦後自治体改革史』（日本評論社、1982年）、『転換期の市民自治』（日本経済評論社、1987年）、『地方自治を見る目』（有斐閣、1991年）、『地方分権の思想』（学陽書房、1994年）、『自治体改革のあゆみ』（公人社、2003年）、『飛鳥田横浜市政と革新自治の時代』（横浜地方自治研究センター、2012年）



6 逮捕から17年目の記念の会，1955年，左から向坂逸郎，有沢広巳，高橋正雄，大内兵衛，脇村義太郎，美濃部亮吉，宇野弘蔵。

大内グループの集まり（1955年）『理性のある人びと』より



写真6 渡欧の棚橋を囲む全日本鉦山夫総連合会幹部（1922年，220ページ参照）
 〔前列〕麻生久，棚橋小虎，佐野学，坂口鶴治 〔後列〕関屋博，加藤勘十，三輪寿社，
 坂口義治，門田武雄
 （棚橋小虎氏提供）

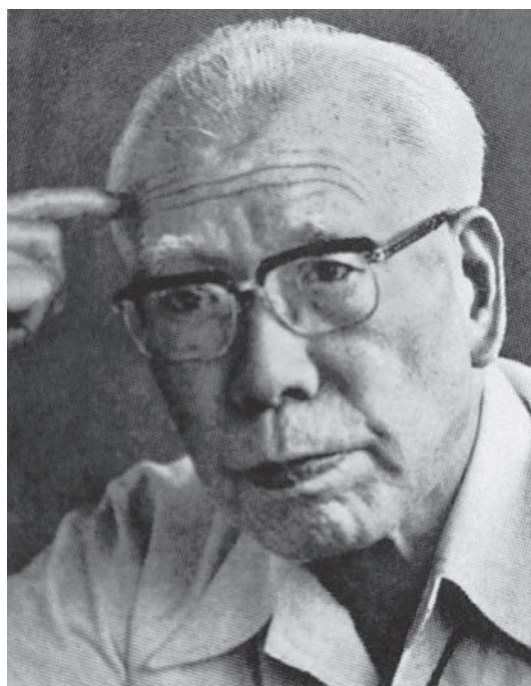
新人会時代門屋博の写真（1922年代）『新人会の研究』より



「大陸新報」創刊号（1934年1月）



大陸新報社長 福家 俊一



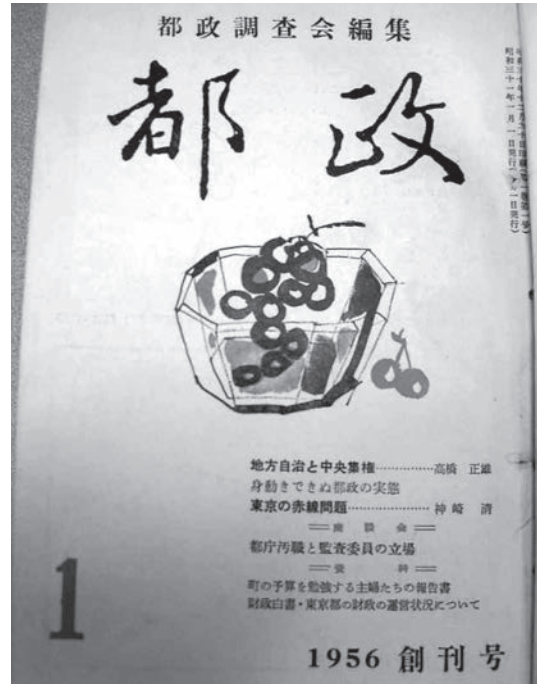
高橋 正雄（1980年代）



小森 武（1960年代）



美濃部 亮吉 (1970年代)



「都政」創刊号 (1956年)



左から 陳抗、小森武、須田禎一、小林金三 (1970年頃)

編集後記

国民一人一人や法人に番号をつける「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案」（通称「マイナンバー法案」）が5月に成立し、2016年1月から番号利用がスタートすることになった。これまで各行政機関がばらばらに管理していた個人情報が共通の番号で国に一元化され、税や年金、医療、介護などの情報を結びつけて管理される。

「消えた年金記録」のような問題もあり、行政手続きの公正性の観点から、事務の過誤を防ぐ手段としての個人番号付与については、多くの人々が賛同するところだろう。しかし、類似の番号制度を導入している米国や韓国では、なりすまし犯罪が多発しているという現状もあり、国による個人情報の一元的管理は、情報漏えいのみならず、国民監視が強まる可能性も懸念される。将来的には民間事業者にも利用範囲を拡大することが検討されているだけに、プライバシーを守る対策を急ぐ必要がある。

(谷本有美子)

2013年6月25日

自治研かながわ月報第141号（2013年6月号，通算205号）

発行所	公益社団法人	神奈川県	地方自治研究センター
発行人	上林得郎	編集人	高岡政行
〒232-0022	横浜市南区高根町1-3		神奈川県地域労働文化会館4F
	☎045(251)9721(代表)		FAX 045(251)3199
	http://kjk.gpn.co.jp/		E-mail:kjk@gpn.co.jp

☆センターのウェブサイト (<http://kjk.gpn.co.jp/>) をご利用下さい。→



会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月 1,000 円、賛助会員月 700 円のどちらかを選び、1 年分をそえてお申し込みください。
3. 詳細は自治研センター事務局
☎ 045(251)9721 へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A 5 版・80 ページ程度・定価 800 円) が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。